

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自令和元年10月1日 至令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島四丁目16番13号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 三木 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島四丁目16番13号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 三木 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	21,583	16,251	32,584
経常利益 (百万円)	2,469	1,282	3,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,311	924	3,086
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,408	621	2,288
純資産額 (百万円)	30,471	31,565	31,351
総資産額 (百万円)	56,145	57,354	54,878
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.39	23.35	77.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.27	55.04	57.13

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.80	3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。一方で、国内企業の業況判断の悪化や通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向と政策に関する不確実性、中東情勢の変化による原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に引き続き留意が必要な状況にある。

当業界においては、民間設備投資はこのところ建設投資額の増勢に足踏みがみられるが、公共投資に関しては堅調に推移しており、資材費も一時に比べ落ち着きを見せている。しかし、引き続き人手不足による労務費の上昇などの不安定要素に対する懸念事項があり、今後も注視が必要な状況にある。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は18,729百万円（前年同期は22,670百万円）、売上高は16,251百万円（同21,583百万円）となり、利益については、営業利益は1,064百万円（同2,211百万円）、経常利益は1,282百万円（同2,469百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は924百万円（同2,311百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については鉄構建設事業は14,756百万円（同17,561百万円）、不動産事業は1,494百万円（同4,021百万円）となり、営業利益については鉄構建設事業は372百万円（同947百万円）、不動産事業は691百万円（同1,264百万円）となった。

財政状態については、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,475百万円増加し、57,354百万円となった。

これは、「現金及び預金」及び「受取手形・完成工事未収入金等」の減少等があったが、「未成工事支出金」が増加したこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,261百万円増加し、25,788百万円となった。

これは、「支払手形・工事未払金等」の減少等があったが「未成工事受入金」が増加したこと等によるものである。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が減少したが、「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、31,565百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は41百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 265,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,479,200	404,792	—
単元未満株式	普通株式 18,546	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	404,792	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
榊巴コーポレーション	東京都中央区月島四丁目 16番13号	265,300	—	265,300	0.65
計	—	265,300	—	265,300	0.65

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,587,436	8,232,468
受取手形・完成工事未収入金等	7,674,158	6,707,776
未成工事支出金	11,101,783	14,796,515
材料貯蔵品	130,441	166,445
販売用不動産	101,791	101,791
その他	657,969	1,637,164
貸倒引当金	△15,369	△13,463
流動資産合計	29,238,211	31,628,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,309,754	6,220,269
土地	5,766,565	5,658,355
その他（純額）	3,179,086	3,218,283
有形固定資産合計	15,255,406	15,096,907
無形固定資産	220,231	216,244
投資その他の資産		
投資有価証券	9,835,930	10,090,836
その他	328,965	321,469
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	10,164,883	10,412,295
固定資産合計	25,640,521	25,725,447
資産合計	54,878,733	57,354,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,864,444	5,312,780
短期借入金	315,590	415,590
未払法人税等	959,550	33,667
未成工事受入金	7,205,736	11,850,140
引当金	522,233	311,704
その他	1,022,096	1,008,408
流動負債合計	16,889,650	18,932,291
固定負債		
長期借入金	2,987,080	3,125,387
繰延税金負債	1,671,456	1,690,724
引当金	16,630	18,055
退職給付に係る負債	332,372	395,253
その他	1,630,084	1,627,233
固定負債合計	6,637,625	6,856,654
負債合計	23,527,275	25,788,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	24,375,800	24,895,117
自己株式	△436,389	△439,314
株主資本合計	28,688,473	29,204,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374,349	2,101,793
退職給付に係る調整累計額	288,634	258,543
その他の包括利益累計額合計	2,662,984	2,360,336
純資産合計	31,351,457	31,565,201
負債純資産合計	54,878,733	57,354,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,561,792	14,756,722
不動産事業売上高	4,021,214	1,494,678
売上高合計	21,583,007	16,251,400
売上原価		
完成工事原価	15,247,783	13,074,544
不動産事業売上原価	2,681,546	728,195
売上原価合計	17,929,329	13,802,739
売上総利益		
完成工事総利益	2,314,009	1,682,178
不動産事業総利益	1,339,668	766,483
売上総利益合計	3,653,677	2,448,661
販売費及び一般管理費	1,441,919	1,384,358
営業利益	2,211,758	1,064,303
営業外収益		
受取利息	482	475
受取配当金	276,771	248,553
その他	23,407	7,866
営業外収益合計	300,661	256,894
営業外費用		
支払利息	40,322	37,207
その他	3,087	1,745
営業外費用合計	43,410	38,953
経常利益	2,469,009	1,282,244
特別利益		
投資有価証券売却益	875,416	145,304
その他	1,061	33,584
特別利益合計	876,477	178,889
特別損失		
固定資産除却損	—	4,941
投資有価証券評価損	—	74,825
お別れの会関連費用	14,664	—
その他	—	4,650
特別損失合計	14,664	84,417
税金等調整前四半期純利益	3,330,822	1,376,716
法人税、住民税及び事業税	1,419,047	312,866
法人税等調整額	△399,882	139,556
法人税等合計	1,019,165	452,423
四半期純利益	2,311,657	924,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,311,657	924,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	2,311,657	924,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892,867	△272,556
退職給付に係る調整額	△10,105	△30,091
その他の包括利益合計	△902,972	△302,647
四半期包括利益	1,408,684	621,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408,684	621,645
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	494,496千円	495,031千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,982	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	404,976	10	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,561,792	4,021,214	21,583,007	—	21,583,007
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,561,792	4,021,214	21,583,007	—	21,583,007
セグメント利益	947,121	1,264,637	2,211,758	—	2,211,758

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	14,756,722	1,494,678	16,251,400	—	16,251,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,756,722	1,494,678	16,251,400	—	16,251,400
セグメント利益	372,805	691,498	1,064,303	—	1,064,303

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円39銭	23円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,311,657	924,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	2,311,657	924,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,587	39,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月12日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。